

道内の物流大手「ロジネットジャパン」(札幌市中央区)は、コロナ禍や災害時でも物を運び続けるという社会インフラを支えてきた。橋本潤美社長(49)は「経済を止めないのが使命」と語る。従業員が働き続けやすい環境づくりや、地域貢献にも力を入れている。

(聞き手・畠武尊)



## コロナで使命感

物流は社会の基盤の一つです。コロナ禍であっても、私は必ず外に出て物を受け渡して運ばなければなりません。経済活動をストップさせてはならないという使命を「コロナで改めて胸に刻みました」。

2018年の胆振東部地震や、東日本大震災も経験しました。非常時であるほど物流が重要な役割で運行するなど、「とにかくインフラを止めない」の一心でした。

コロナの感染拡大による外出の自粛などで、一般消費者が宅配便を利用する機会は増えました。当社は「B to B（企業間取引）」を主力としておりますが、将来性を占う上で人口動態が影響すると考えていました。道内の人口は今後減るでしょうし、東京への一極集中もすぐに

2022年(令和4年)2月24日(木曜日)

言葉

言葉

言葉

言葉

(第3種郵便物認可)

# 北海道経済

## 物流と経済 止めない

**ロジネットジャパン 橋本潤美社長**



札幌市出身。小樽商科大卒。1996年、前身の札幌通運に入社し、2014年に取締役になる。18年にロジネットジャパンの常務経営企画管理本部長。20年に社長に就いた。

は止まらないと考えています。首都圏でも事業を展開しており、人口がなお維持される地域にはより多くの車両を配置するなど、地域に応じた戦略を立てています。

昨年秋以来の原油価格の高騰で、燃料価格が上がっています。いまは前年の同時期から比べると3割ほど上がり、経営に与えるインパクトは大きい。まずは輸送の効率化をできる限り進める自助努力をしています。その上で、必要に応じて当社の原価の構造をしつかり荷主に説明し、価格改定への理解を得ていきたいと考えています。

12年、本社の近くに社員が利用できる「さくらスマイル保育園」を開園しました。子どもが生まれ、育児をしている従業員

## 原油高騰 輸送効率化に力

ロジネットジャパンは2020年2月に帯広畜産大と協定を結び、新たなジャガイモ生産のための実証実験を行っています。ロボットによる工程の自動化や、環境負荷を低減するための肥料散布量の適正化、長期保存や輸送に適した品種について研究している。ロボットによる工程の自動化や、環境負荷を低減するための肥料散布量の適正化、長期保存や輸送に適した品種について研究している。

目的について、橋本社長は「ビジネスよりも地域貢献のため」と話す。この実験専属の社員2

人を同大の試験場に派遣し、十勝地方の支店も協力して共同でいます。若手にチャンスを与えて、その成果をしつかり評価していく姿勢は変わりません。

働きやすさ重視

橋本社長は「新鮮な1次産品を届けるのは物流会社の大切な役割だ。北海道の企業として地元に貢献できるのは、農業の分野と考えた。農業人口が減る中、農業に魅力を感じる人を増やす手伝いをしたい」と話している。

然と差はないのではないか。

私が入社した頃はすでに、女性も男性も同じように働こうという社風でした。05年に中央通運と統合して本州地区を一層強化するようになつてからは、人材の層はさらに厚くなり、新しい仕事にチャレンジするようになりました。年功序列に偏るのではなく、若手の登用を積極的に進めているのも「仕事を評価する」という観点からです。

実際、ドライバーなどの現業を除いた管理部門では、女性の管理職比率は半分近くで、現業部門を合わせた全体でも23%です。物流業界は5%と言われており、比率はかなり高い状況です。

課長の平均年齢も、統計に比べて当社はかなり低くなっています。若手にチャンスを与え、と頑張っている人を適正に評価し、仕事を任せていけば、自由な姿勢は変わりません。